

慶應義塾大学 SFC 研究所・鹿児島相互信用金庫との連携協力協定のもと
長島町が「長島大陸みらい創生研究所」創設
発足に関する記者会見（8/8 木）のお知らせ

長島町（鹿児島県、町長：川添 健）は、この度、産官学金で共創してきた「ぶり奨学プログラム」の実績と経験を活かして、関係機関の協力のもと、長島町から未来を共創していく「長島大陸みらい創生研究所」を発足いたします。自治体（町）が、信用金庫・大学の協力のもとで、「研究所」を発足させるのは、全国でもあまり例が無いものと認識しています。

長島町にゆかりの深い「鰯（ぶり）」は、荒波や海流の中で育っていく出世魚です。その鰯のたくましい成長のあり方から示唆を得ながら、長島で育った人材が、世界各地で活躍すること、そして、ふるさとに戻ってさらなる活躍を支援する仕組みとして、長島町に関わる産官学金が、それぞれの経験と知見を出し合って、共同して研究と開発、推進を行ってきたのが「ぶり奨学プログラム」です。

そういった「ぶり奨学プログラム」を共創してきた産官学金の連携体制のあり方や、経験・実績等を活かして、関係機関の協力のもと、長島町から未来を共創していく「長島大陸みらい創生研究所」を発足させます。

「長島大陸みらい創生研究所」では、長島町・総合戦略（第 3 期）で掲げる地域ビジョン「豊かな土壌とデジタルのチカラで人財を産み育て、回遊魚・出世魚の鰯のように戻ってくる長島」と、その実現を目指して展開する 3 つの戦略「じゃがいも定住支援戦略」「ぶり U ターン支援戦略」「みかん IJ ターン支援戦略」について、具体的な研究・開発に取り組み、また、その推進・実践のエンジンとなる役割を果たしていきます。

つきましては、2024 年 8 月 8 日（木）、鹿児島市内で記者会見を行い、長島町の「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」に関する、これまでの取り組みと、今後、研究所を通じて実践していく取り組みの方針を説明いたします。

1. 記者会見について

日 時： 2024 年 8 月 8 日（木）13 時 00 分～13 時 30 分（12 時 30 分 受付開始）

場 所： 鹿児島相互信用金庫本部（〒890-0062 鹿児島市与次郎一丁目 6 番 30 号）

参加者： 川添 健（長島町長）

永倉悦雄（鹿児島相互信用金庫理事長）

玉村雅敏（慶應義塾大学総合政策学部教授）

土井 隆（長島町地方創生 DX 統括監）

概 要：

- ・「長島大陸みらい創生研究所」構想について
- ・長島町における地方創生の実践と今後の展開について
- ・鹿児島県内 6 自治体（2024 年 7 月 31 日現在）に普及した「ぶり奨学プログラム」について

・「ぶり奨学プログラム 2.0」構想について など

2. 参考情報

■長島町での「ぶり奨学プログラム」の開発と、消滅可能性自治体からの脱却

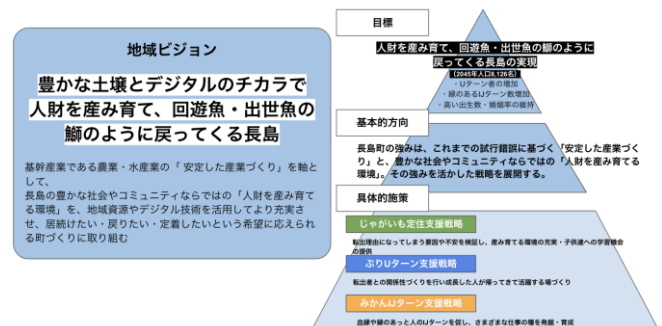
長島町は「鰯（ぶり）」ゆかりの地であり、鰯は荒波や海流の中で育つ出世魚です。この鰯の成長に着想を得て、長島で育った人材が世界各地で活躍し、ふるさとに戻ってさらなる成長を遂げることを支援する仕組みとして、2015 年度より鹿児島相互信用金庫や町内の関係機関の協力と、井上貴至氏（長島町副町長(当時)・山形市副市長(現職)) による推進、玉村雅敏氏（慶應義塾大学総合政策学部教授・長島町地方創生アドバイザー）の助言・監修のもと、「ぶり奨学プログラム」の開発に取り組んできました。また、2015 年 8 月、氷見市（富山県）・慶應義塾大学 SFC 研究所・長島町で「“地方創生”における「ぶり奨学プログラム」の研究と推進に係る覚書」を締結。広域連携での協力を得ながら、開発を推進しました。そうした開発を踏まえて、2016 年度より町民に対してプログラム提供をしております。

ぶり奨学プログラムの仕組みは、鹿児島県下では長島町、南大隅町、大崎町、錦江町、いちき串木野市、中種子町の 6 自治体で採用されています（2024 年 7 月 31 日現在）。

なお、長島町は 2024 年 4 月に発表された「人口戦略会議レポート」で、消滅可能性自治体から脱却することとなり、「ぶり奨学プログラム」についても、改めて注目されることとなりました。

■長島町「デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定

2024 年 4 月、長島町では、若者が進学等で転出した後も戻りたくなる魅力的な雇用の場の提供や生活満足度の向上に取り組むため、地域の魅力や強みを活かし、デジタル技術を利用して社会課題の解決や魅力向上を推進する方針をまとめた「デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。



■長島町「長島大陸みらい創生研究所」による総合戦略の推進

長島町では、ぶり奨学プログラムをはじめとして、産官学金の連携体制のあり方や、経験・実績等を活かして、「長島大陸みらい研究所」を発足させます。総合戦略で掲げる地域ビジョン「豊かな土壌とデジタルのチカラで人財を産み育て、回遊魚・出世魚の鰯のように戻ってくる長島」と、その実現を目指して展開する 3 つの戦略「じゃがいも定住支援戦略」「ぶり U ターン支援戦略」「みかん I ターン支援戦略」について、具体的な研究・開発に取り組み、また、その推進・実践のエンジンとなる役割を果たしていきます。

研究所の活動においては、連携協力協定のもと、慶應義塾大学 SFC 研究所（社会イノベーション・ラボ）からの助言・指導と、鹿児島相互信用金庫（そうしん地域おこし研究所）による支援を得て、長島町の総合戦略の実現に向けて、地域の未来に資する仕組みを開発するために挑戦するプロジェクトを立ち上げ、まず、自治体の職員が主導して研究・開発・実践に取り組めます。

その研究員は、長島町職員選抜メンバー（8 名程度）と、そうしん地域おこし研究所の研究員が従事しますが、町職員以外にも、連携機関の方や長島町のために活動する副業人材なども研究員とする予定です。なお、様々なプロジェクトに取り組む予定ですが、最初に取り組むプロジェクトとして、そうしん地域おこし研究所の協力のもと、「ぶり奨学プログラム 2.0」の開発と実践を行います。